

本年、【新入生前倒し(4～6月分)】を受給した生徒は、**本申請はできません。**

残額の申請は、専用の申請書でのみ受付ます。(県内生:学校配布、県外生:結果通知時同封)

※本年他府県で前倒しを受給し、7月1日までに他府県へ転出、または他府県から転入された場合は必ず学校または担当課へご連絡ください。

申請書の書き方(表面)

<専攻科>(通常用)

○「奈良県高校生等奨学給付金申請書」の書き方と、記入上の注意事項です。

○記入にあたっては、**黒字のボールペン**で記入してください。**(消せるボールペンは使用しないでください。)**

○記入誤り等は、その部分を**二重線で消したうえで訂正**してください。**(修正テープや修正液は使用しないでください。)**

記入例内の赤字部分は**すべて記入必須項目**です

※本年7月1日時点の状況を記入

※連絡先は必ず1つは指定して下さい

※一部項目について、該当がない場合については空欄可(出席番号 等)

・申請者は、**生計維持者(父母)**等になります

・申請者は、生徒1名に対して、その生徒の父母等の**いずれか1名**を指定してください

※【4】で選択した主たる生計維持者等の状況に則った者

・ここで記入していただく申請者は、**「口座振替申出書」**(申請者全員が提出)に記入いただく申請者と同一人物でなければいけません

※申請者:父の場合、母の口座は指定できない

【**修学支援金申請(受給)の有無**】

国の授業料等支援の補助金の申請について、申請中を含みます。

【**過去の高等学校等における在学期間**】

※平成26年以降に入学後、転学・退学等により現在の学校と異なる場合記入

生徒本人について **日本国** または **日本国以外**のどちら一方に**☑**を入れてください。

「**日本国以外**」の場合、下の①～⑦のいずれか該当する項目に**☑**を入れ、在留期間等必要な項目を埋めてください

所得等に応じた申請区分を選択してください。

※【1】で「**日本国以外**」の場合、在留資格等によっては旧制度単価(非課税世帯の1/5)での支給となります

第1号様式(第5条関係)

<本年7月1日時点の状況を記載>

私立学校

記入例

申請日 令和8年 7 月 25 日

令和8年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書(専攻科)

奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたため、関係書類を添えて申請します。

ふりがな	なら たろう	高校生等との関係	主たる生計維持者(父母) / □主たる生計維持者(父母以外)
申請者(保護者等)	奈良 太郎	連絡先①(※)	☑ 自宅 X 000 - 1234 - 5678 ※日中連絡が可能な連絡先
申請者の住所	〒630-8501 奈良県 奈良市登大路町30	連絡先②(※)	☑ 自宅 X 0742 - 27 - 8347
対象となる高校生等	ふりがな なら みよこ	生年月日(西暦)	2007 年 4 月 15 日 (18 歳)
生徒氏名	奈良 都子	入学年月	令和 年 月 日
在学する学校名	私立 ●●●●高等 1 年 1 組 (出席番号 18)	修学支援金申請(受給)の有無	☑ 有 ・ □ 無
転学・退学等がある場合	学校名 立	学校の種類・課程・学科	(□全日制・□通信制・□定時制 課程)
過去の高等学校等における在学期間	学校名 立	学校の種類・課程・学科	なし 1 期 2 期 3 期

【1】高校生等(本人)について

生徒本人の国籍・在留資格・在留期間等が確認できる**在留票等を提出し**、該当する項目について選択(☑)し、太枠内を記入して下さい。

●対象生徒(本人)の国籍	□ 日本国 ・ ☑ 日本国以外
! 国籍が「日本国以外」を選択された人のみ住居記載欄内容を元に戻す!	
●対象生徒(本人)の在留資格	
① □ 特別永住者	
② □ 永住者	
③ □ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日) (西暦) 年 月
④ □ 永住者の配偶者等	在留期間(満了日) (西暦) 年 月
⑤ □ 定住者	在留期間(満了日) (西暦) 年 月
⑥ ☑ 家族滞在	在留期間(満了日) (西暦) 20 年 10 月
※1.2.3について「はい」の場合各「卒業証書の写し」または「卒業証明書(原本)」の提出が必要	
1. 日本国の小学校を卒業しましたか※	☑ はい ・ □ いいえ
学校名	ならしか西 小学校
2. 日本国の中学校を卒業しましたか※	☑ はい ・ □ いいえ
学校名	ならしか東 中学校
3. 日本国の高等学校を卒業しましたか※	☑ はい ・ □ いいえ
学校名	ならしか南 高等学校
4. 日本国で就労する意思がありますか	☑ はい ・ □ いいえ
⑦ □ 上記以外の在留資格(留学等)※留學生についてはR7までに入学した者のみ対象。R8新入生は対象外。	在留期間(満了日) (西暦) 年 月

【2】申請区分について

申請される世帯区分に該当するものを選択(☑)してください。(1箇所のみ記入してください。)

申請	世帯区分
① □ 主たる生計維持者(父母)等奈良県の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合計が4円(非課税)である世帯	
② □ 主たる生計維持者(父母)等奈良県の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合計が105,500円未満である世帯(①以外)※	
③ ☑ 扶養している子(兄弟姉妹)が8人以上いる世帯であって、主たる生計維持者(父母)等奈良県の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合計が105,500円以上284,500円未満である世帯※	

※修学支援金新制度の対象外となる外国籍又は外国人学校の生徒(R8新入生である留學生を除く)は、旧制度単価(非課税世帯の1/5)での支給となります。

★必要提出書類チェックリスト★

(詳細は支給制度について裏面参照)

□ (全員): 【奨学給付金申請書】(表裏/2ページ分)

【令和8年度 課税証明書】(原本)(市町村役場にて発行) 原則父母2名分

□ (全員): または、「令和8年度 道府県民税・市町村民税の特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)」のコピー※
「令和8年度 道府県民税・市町村民税の納税通知書(納税義務者用)」のコピー※

□ (全員): 【口座振替申出書】(通帳のコピー貼り付け)※統廃合に注意

□ (全員): 【住民票】(原本)または【特別永住者証明証書】コピーまたは【在留カード】コピー

□ (申請区分③のみ): 【扶養誓約書】

□ (県外生のみ): 【在学(籍)証明】(「学校記入欄」直接)または 学校発行の【在学(籍)証明書】(「学校記入欄」を使用できなかった場合)

□ (家族滞在者の場合のみ): 各【卒業証書】コピーまたは【卒業証明書】

□ (【3】②やむを得ない場合のみ): 【申立書】ウェブページからダウンロード または 同様式を手書きでも可

申請書の書き方(裏面)

[3] 保護者等の所得の状況について

記入例

次の者の課税証明書等を提出します。①から④の中から、**該当するものを複数選択(□)**してください。

①	☒	主たる生計維持者(父と母) 2名分 ※非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
	☒	主たる生計維持者(父又は母) 1名分
	☐	-離婚、死別等により主たる生計維持者となる父母が1人の場合 ※本年7月1日以前に離婚・死別等により主たる生計維持者が父のみ又は母のみの場合
②	☐	-主たる生計維持者となる父母が2人存在するもの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を提出できない場合 (例)DV等により一方の証明書等が添付できない場合 等 ⇒ 提出できない理由を記載した、 申立書 を提出してください。 教育振興課ホームページから様式をダウンロード、またはA4用紙に同様式を手書きしてください。
③	☐	主たる生計維持者(父母以外) 1名分 -主たる生計維持者となる父母が存在せず、かつ、父母以外の主たる生計維持者が存在する場合。(例)祖父母や兄弟、配偶者等に養育されている場合
④	☐	生徒本人 -①～③に該当する主たる生計維持者が存在しない場合

※1 ①②の主たる生計維持者： 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年者の時点から本年7月1日まで生計を維持する者
(①の場合は父と母、②の場合は父又は母)に変更がない場合に該当
課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(③にし印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄
奈良 太郎	父

氏名	生徒との続柄
奈良 咲子	母

[4] 確認事項

下記の事項について確認のうえ、5に受給回数を入力してください。

- 本申請書及び添付書類等の記載内容に相違のないことを要約します。
- 申請にあたり申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこととなります。
- 私は、今年度、対象となる高校生等※について、**奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。**
- この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による**児童入所施設措置費(見守り費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の交付対象ではありません。**
- 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでを受給した回数は、() 〇 回です。
※ この申請書の対象となる高校生等のことです。

上記事項をすべて確認の上同意します。 ☒ (☑を入れてください)

【学校記入欄】

上記の生徒は、本年7月1日時点で、本校第_____学年に在学中、休学していないこと及び下記のア〜ウのいずれにも該当していないことを証明します。

ア _____ イ _____ ウ _____

この欄は学校に記入・証明してもらう必要があります

※＜県外生＞は日付の記入及び校長印が押された状態で提出してください

学校長名

印

※本欄と関係ないが証明されている場合は、本欄への記入に代えて、別途、学校証明書を提出していただくことも可能です。

学校担当者	問い合わせ電話番号
-------	-----------

【主たる生計維持者等の所得の状況について】
以下の①～④のうち、該当する番号の□に☑
チェックしてください

※②でやむを得ず1名として申請する場合 は別
途「**申立書**」の提出が必要です

※生計維持者(父母)等のいずれかに、昨年1月1日時点で海外在住により国内に住民票がない者がいる場合は対象外です

(ただし、課税証明書が発行出来る場合を除く)

※生計維持者2名で単身赴任により世帯分離している場合も父母2名分の課税証明書等が必要です

※本年4月1日以前に再婚し、本生徒と養子縁組をしている場合、その者は主たる生計維持者等に含みます

【生計維持者等の所得の状況について】

・課税証明書等を添付するく生計維持者の氏名
く生徒との続柄くを記入してください

【確認事項について】

1～4に記載の項目について確認していただき、
「上記事項すべて確認の上同意します。□」に☒
チェックしてください

5. 給付金の受給回数はこれまでに受給された回数を記入してください

(新入生は今回初めての申請…「0」回)

※4については里親を含みます

お住まいの自治体担当課に必ず確認してください

※1～4について同意できない項目がある場合は申請できません

【学校記入欄について】

・学校記入欄の日付が、募集開始日以前日付である場合は、受理できません

※在籍校が遠方等により【学校記入欄】の使用が難しい場合等、本様式と同様の文言の証明が記載されている場合につき、学校発行の「在学(籍)証明書」の別途提出を可とする

※在学(籍)のみを証明するものは不可

※添付書類の注意事項

・「道府県民税・市町村民税の特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)」を用いる場合、

用紙に記載されている通りに切り取り線で切り離す、またはめくることにより図のように横長1枚に繋がった状態となります。コピー機の中央に配置して原寸またはA4サイズに縮小コピーしてください。

※印字が切れているものや、左右で切り離し、一枚状態でなくなったものを貼り合わせ・並べたものは不可

[illegible]

例 义

・「府県民税・市町村民税の納税通知書」を用いる場合、複数ページに分かれる際は全ページをコピーして下さい。(並べてコピー可/印字切れ注意)

・1度提出された書類は申請者都合での返却はできません。

・課税証明書および生活保護受給証明書については、対象高校生等が2名以上居る場合、1人目は原本、2人目はそのコピーでの提出可